

用語集

あ行

【新しい公共】

行政だけでなく、地域の様々な主体（市民、NPO、企業など）が積極的に公共的な財・サービスの提供主体となり、身近な分野において、共助の精神で活動することです。

【イニシャルコスト】

機器や設備等を導入する際にかかる費用で、設置費用や導入費用ともいいます。これに対して、機器や設備等を導入した後に継続的にかかる費用のことをランニングコストといいます。

【域内経済活性化】

ある一定の区域内での経済の活性化のことをいいます。本計画では、主に豊明市内での経済活性化のことを示します。

【インセンティブ】

人や組織のモチベーションを誘引し、意思決定や行動を変化させるような要因のことをいいます。代表的なインセンティブとして、金銭的な報償、社会的な評価等があります。

【エコドライブナビ】

車両運行中、理想的なエコドライブを画面表示と音声で分かりやすくリアルタイムにナビゲートする車載ユニットのことをいいます。

【エコワット】

家庭用の電気プラグ（コンセント）に指すだけで、現在使用している大まかな消費電力を測定できる器具のことをいいます。簡易測定用の器具ですが、手軽に現在の消費電力を計測することができます。

【エネルギー安全保障】

市民生活、経済産業活動のために必要十分なエネルギーを、環境への影響を考慮しつつ、合理的な価格で確保することをいいます。エネルギー安全保障を強化するためには、エネルギー自給率等の改善を図ることによりエネルギー安全保障そのものを向上させるとともに、エネルギー安全保障を脅かしうるリスクを低減を目指していくことが基本となります。

【エネルギー政策基本法】

エネルギーの需給施策に関し、「安定供給の確保」「環境への適合」及びこれらを十分に考慮した上の「市場原理の活用」の三項目を基本方針として定め、国・地方公共団体、事業者等の責務、エネルギーの需給施策の基本的事項を定めることにより、施策を長期的、総合的かつ計画的に推進するもので、平成14年6月14日に公布・施行されました。

【エネルギーファイナンス】

エネルギーにかかる資金調達、資金運用のことをいいます。

【エネルギーミックス】

特定のエネルギー源に偏ることなく、エネルギー源とその供給源を多様化するとともに、エネルギー源毎の特性を活かして上手く組み合わせ、目的に合うようエネルギーを利用していくという考え方のことをいいます。

【温室効果ガス】

大気を構成する気体であって、赤外線を吸収し再放出する気体のことをいいます。京都議定書では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふつ化硫黄の6物質を温室効果ガスとして排出削減対象としています。

か行

【化石燃料】

動植物の死骸等が長い年月をかけて変性したもので、石油や石炭が代表例として挙げられます。燃焼することで二酸化炭素や硫黄酸化物、窒素酸化物等が発生し、地球温暖化や大気汚染等を招きます。

【環境家計簿】

電気、ガス、上下水道の使用量を入力することで二酸化炭素の排出量を換算したり、ゴミ排出量を入力することで環境への負荷を把握することができるツールのことをいいます。

【官民連携】

市民等（民間）と行政（官庁）が、それぞれの得意分野や特徴を活かし、お互いの自立性を尊重しながら対等の立場で役割分担を行い、支え合いながら活動することをいいます。

【京都議定書】

二酸化炭素等の温室効果ガスを先進国全体で削減することを義務づけた議定書です。1997年に京都で開催されたCOP3において採択され、2005年2月に発効されました。排出量取引等の京都メカニズムや、森林吸収源の算定などの仕組みも盛り込まれています。

さ行

【再生可能エネルギーの固定価格買取制度（Feed-in Tariff）】

再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を、一定の期間・価格で電気事業者が買い取ることを義務づけた制度のことと、平成24年7月1日にスタートしました。買取に要した費用は、使用電力に比例した賦課金によって回収されます。

【自主エネルギー比率】

一次エネルギー国内供給のうち、国産エネルギー（再生可能エネルギー等）と準国産エネルギー（原子力）と自主開発権益の化石燃料を合わせた供給に占める割合のことをいいます。

【市民協働（共同）発電】

市民や住民が少しづつ資金拠出して、共同で設置する自然エネルギー発電設備のことをいいます。

【市民ファンド】

市民が公益的・社会的な事業や活動を支援するためにお金を拠出して形成した、営利を目的としないファンド（基金）のことをいいます。

【循環型社会】

天然資源の消費量を減らして、環境負荷をできるだけ少なくした社会のことをいいます。20世紀後半に、地球環境保全、廃棄物リサイクルの気運の高まりの中で、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済のあり方に代わる資源・エネルギーの循環的な利用がなされる社会をイメージした言葉として使われるようになりました。

【省エネナビ】

電気の使用量を計測し、リアルタイムに表示する機器のことをいいます。目に見えない電気の使用量を金額に換算して見えるようにすることで、無駄をなくそうという意識を喚起し、省エネ行動を促進するものです。

【ゼロ・エミッション電源】

原子力や太陽光、風力など、再生可能エネルギーを由来とする、発電時にCO₂を排出しない電源のことをいいます。

【ソーシャルキャピタル】

人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴のことをいいます。

【ソーラーシェアリング】

農地に支柱を立てて上部空間に太陽光発電設備等の発電設備を設置し、農業と発電事業を同時にすることをいいます。農林水産省では、この発電設備を「営農型発電設備」と呼んでいます。

た行

【大規模集約型エネルギーシステム】

火力、水力、原子力等の発電所でつくった電気を家庭や事業所、工場などに送電する仕組みをいいます。

【タービン】

流体のもつエネルギーを仕事に変換し、動力を発生する回転式の機械をいいます。

【低炭素社会】

経済発展を妨げることなく、温室効果ガスの排出を大幅に削減した社会をいいます。

は行

【バーチャルメガソーラー】

一般的に広大な土地を必要とする大規模太陽光発電所（メガソーラー）とは異なり、家庭などで個別に小規模な太陽光発電に取り組み、日射量や発電量等のデータを集積・管理する仮想的な大規模太陽光発電所をいいます。

【ヒートポンプ】

温度の低いところから温度の高いところへと熱を移動させる仕組みをいいます。

【プロポーザルコンペ】

技術的に高度又は個性の重視される業務を発注するにあたり、当該業務に係る実施体制、実施方針、プロジェクトに対する提案等に関するプロポーザル（企画提案書）の提出を受け、必要な場合にはヒアリングを実施した上で、当該プロポーザルの評価を行って、当該業務に最も適した設計者を選定する方式をいいます。

【分散型エネルギーシステム】

地域毎にエネルギーをつくり、その地域内で使っていく仕組みをいいます。

ま行

【マイクログリッド】

小規模な地域内において、太陽光発電や蓄電池等を組み合わせ、電力を合理的に供給する地域インフラのことをいいます。

【ミニ公募債】

自治体が住民や地域の法人を対象に発行する地方債のことで、正式名称を「住民参加型市場公募債」といいます。

や行

【屋根貸し事業】

再生可能エネルギーの固定価格買取制度の開始に伴って関心が高まっている、建物所有者が発電事業者に屋根を貸して太陽光発電設備を設置する手法のことをいいます。

英数字

【BDF】

Bio Diesel Fuel（バイオディーゼル燃料）の頭文字をとったもので、菜種油・大豆油・コーン油等の生物由来の油、廃食油（てんぷら油など）から作られる軽油代替燃料の総称です。燃焼によってCO₂を排出しても大気中のCO₂総量が増えない、環境にやさしい燃料として注目が集まっています。

【CSR】

Corporate Social Responsibility（企業の社会的責任）の頭文字をとったもので、企業活動において社会的公正や環境などへの配慮を組み込み、従業員、投資家、地域社会等の利害関係者に対して責任ある行動をとるとともに、説明責任を果たしていくことを求める考え方です。

【LED】

Light Emitting Diode（発光ダイオード）の頭文字をとったもので、電圧を加えることで発光するところから蛍光灯や白熱灯と同様に使用できますが、消費電力が非常に少なく長寿命であるため、導入が進んでいます。